

平成18年6月期

個別財務諸表の概要

平成18年8月28日

上場会社名 株式会社フュージョンパートナー 上場取引所 大阪証券取引所
 コード番号 4845 本社所在都道府県 東京都
 (URL <http://www.fusion-partner.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 木下 朝太郎
 CEO
 問合せ先責任者 役職名 上級執行役員 氏名 土元 克則 TEL (03) 6418-3960
 副社長COO
 決算取締役会開催日 平成18年8月28日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 ー 定時株主総会開催日 平成18年9月28日
 単元株制度採用の有無 無

1 18年6月期の業績 (平成17年7月1日～平成18年6月30日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年6月期	226	—	27	—	23	—
17年6月期	246	△15.9	△46	—	△31	—

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年6月期	△136	—	△978	91	—	—	△8.6	1.3	10.4
17年6月期	△136	—	△1,049	29	—	—	△9.9	△2.2	△12.8

(注) ①期中平均株式数 18年6月期 139,534株 17年6月期 130,248株
 ②会計処理の方法の変更 無
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
18年6月期	1,959	19,590,000	1,636	16,360,000	82.8	11,352	16	
17年6月期	1,594	15,940,000	1,566	15,660,000	98.2	11,879	41	

(注) ①期末発行済株式数 18年6月期 149,529株 17年6月期 135,074株
 ②期末自己株式数 18年6月期 5,332株 17年6月期 3,238株

2 19年6月期の業績予想 (平成18年7月1日～平成19年6月30日)

当社は純粋持株会社でありますので、平成19年6月期の単体業績予想につきましては記載を省略しております。従いまして、「平成18年6月期 決算短信 (連結)」に記載しております平成19年6月期の連結業績予想をご参照ください。

3 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
17年6月期	—	500	500	65	—	4.6
18年6月期	—	—	—	—	—	—
19年6月期 (予想)	—	未定	未定	—	—	—

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		304,504		714,835	
2 有価証券		112,704		—	
3 貯蔵品		134		—	
4 前払費用		2,673		2,100	
5 短期貸付金	※1	50,000		6,000	
6 未収入金	※1	81,204		23,811	
7 その他		24		9,786	
流動資産合計		551,245	34.6	756,534	38.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		12,961		29,362	
(2) 器具及び備品		7,949		9,795	
減価償却累計額		4,758		9,847	
有形固定資産合計		16,152	1.0	29,310	1.5
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		1,807		1,445	
(2) 電話加入権		446		446	
無形固定資産合計		2,254	0.1	1,892	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		27,531		35,531	
(2) 関係会社株式		948,803		1,036,542	
(3) 関係会社長期貸付金		—		55,500	
(4) 役員及び従業員に対する長期貸付金		4,362		—	
(5) 敷金		43,822		43,822	
投資その他の資産合計		1,024,519	64.3	1,171,395	59.8
固定資産合計		1,042,926	65.4	1,202,599	61.4
資産合計		1,594,172	100.0	1,959,134	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金		—		200,000	
2 未払金		16,477		11,609	
3 未払法人税等		4,805		4,413	
4 未払消費税等		—		4,153	
6 預り金	※2	6,754		102,010	
流動負債合計		28,038	1.8	322,187	16.5
負債合計		28,038	1.8	322,187	16.5
(資本の部)					
I 資本金	※3	948,027	59.5	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		448,517		—	
2 その他資本剰余金					
(1) 資本金及び資本準備金 減少差益		300,878		—	
(2) 自己株式処分差益		138,688		—	
資本剰余金合計		888,084	55.7	—	—
III 利益剰余金					
1 当期末処理損失		181,623		—	
利益剰余金合計		△181,623	△11.4	—	—
IV 自己株式	※4	△88,354	△5.6	—	—
資本合計		1,566,133	98.2	—	—
負債・資本合計		1,594,172	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	※3	—	—	1,132,885	57.8
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		434,171	
(2) その他資本剰余金		—		663,698	
資本剰余金合計		—	—	1,097,870	56.0
3 利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△318,214	
利益剰余金合計		—	—	△318,214	△16.2
4 自己株式	※4	—	—	△289,605	△14.8
株主資本合計		—	—	1,622,935	82.8
II 新株予約権		—	—	14,011	0.7
純資産合計		—	—	1,636,946	83.5
負債純資産合計		—	—	1,959,134	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)			当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益	※1						
1 売上高							
(1) プロダクト売上高		4,014			—		
(2) サービス売上高		50,084			—		
2 受取管理手数料	※4	192,000	246,099	100.0	226,006	226,006	100.0
II 営業費用	※1						
1 売上原価							
(1) プロダクト売上原価		2,483			—		
(2) サービス売上原価		36,136			—		
2 販売費及び一般管理費	※2,3	67,873			—		
3 営業費用	※2,3	185,841	292,334	118.8	198,946	198,946	88.0
営業利益又は営業損失 (△)			△46,235	△18.8		27,059	12.0
III 営業外収益							
1 受取利息		706			1,421		
2 投資有価証券売却益		1,584			1,918		
3 為替差益		—			1,992		
4 業務代行収入	※4	22,791			—		
5 その他		99	25,181	10.2	515	5,847	2.6
IV 営業外費用							
1 支払利息		—			2,346		
2 営業権償却額		1,428			—		
3 新株発行費		7,720			6,548		
4 事務所移転費用		1,210			—		
5 その他		67	10,426	4.2	594	9,489	4.2
経常利益又は経常損失 (△)			△31,481	△12.8		23,417	10.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
V 特別損失					
1 ソフトウェア除却損		27,954		—	
2 関係会社株式評価損		—		159,058	
3 買収関連費用		33,157		—	
4 組織再編費用		32,427		—	
5 その他		10,000	103,540	—	159,058
			42.1		70.4
税引前当期純損失			135,021		135,640
			54.9		60.0
法人税、住民税及び事業 税		1,583		950	
法人税等調整額		62	1,645	—	950
			0.6		0.4
当期純損失			136,667		136,591
			55.5		60.4
前期繰越損失			44,955		—
当期末処理損失			181,623		—

売上原価明細書

1 プロダクト売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 商品原価					
当期商品仕入高		—	—	—	—
II 労務費		652	19.7	—	—
III 経費		2,464	74.2	—	—
IV ロイヤリティ料		202	6.1	—	—
合計		3,320	100.0	—	—
他勘定振替高	※1	836		—	—
プロダクト売上原価		2,483		—	—

(注)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
※1 他勘定振替高 無形固定資産へ振替	836千円	※1	—
2 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。		2	—

2 サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	8,792	24.3	—	—
II 経費		2,738	7.6	—	—
III ロイヤリティ料		24,605	68.1	—	—
サービス売上原価		36,136	100.0	—	—

(注)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
※1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 旅費交通費 334千円 賃借料 1,848 消耗品費 392 減価償却費 162 計 2,738	※1 —
2 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	2 —

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年9月29日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(当期末処理損失の処理)			
I 当期末処理損失			181,623
II 次期繰越損失			181,623
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			
1 資本金及び資本準備金減少差益		300,878	
2 自己株式処分差益		138,688	439,567
II その他資本剰余金処分額			
1 配当金		65,918	65,918
III その他資本剰余金次期繰越額			
1 資本金及び資本準備金減少差益		234,960	
2 自己株式処分差益		138,688	373,649

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

(4)株主資本等変動計算書

当事業年度（自平成17年7月1日 至平成18年6月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
前事業年度末残高 （千円）	948,027	448,517	439,567	888,084	△181,623	△181,623	△88,354	1,566,133
事業年度中の変動額								
新株の発行（千円）	184,858	184,856		184,856				369,714
株式交換に伴う新株発行（千円）		11,797		11,797				11,797
剰余金の配当（千円）			△65,918	△65,918				△65,918
資本準備金の減少（千円）		△211,000	211,000	—				—
当期純利益（千円）					△136,591	△136,591		△136,591
自己株式の処分（千円）			79,049	79,049			88,354	167,404
自己株式の取得（千円）							△289,605	△289,605
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額） （千円）								
当事業年度の変動額合計 （千円）	184,858	△14,345	224,131	209,785	△136,591	△136,591	△201,250	56,802
当事業年度末残高 （千円）	1,132,885	434,171	663,698	1,097,870	△318,214	△318,214	△289,605	1,622,935

	新株予約権	純資産合計
前事業年度末残高 （千円）	—	1,566,133
事業年度中の変動額		
新株の発行（千円）		369,714
株式交換に伴う新株発行（千円）		11,797
剰余金の配当（千円）		△65,918
当期純利益（千円）		△136,591
自己株式の処分（千円）		167,404
自己株式の取得（千円）		△289,605
株主資本以外の項目の当事業年度の変動額（純額） （千円）	14,011	14,011
当事業年度の変動額合計 （千円）	14,011	70,813
当事業年度末残高 （千円）	14,011	1,636,946

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物（建物付属設備） 15年 器具及び備品 6年 (2) 無形固定資産 イ 自社利用のソフトウェア 社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 イ 自社利用のソフトウェア 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 発生時の費用として処理しております。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 退職給付引当金 — (追加情報) グループ間の給与体系を見直し、その基準を統一させることを目的として、平成16年11月30日をもって退職金制度を廃止いたしました。これに伴い、制度廃止日を基準日として退職金規定に基づく会社都合による要支給額を退職金として支給しております。	(1) 退職給付引当金 —
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,622,935千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成17年12月27日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>—</p>	<p>(損益計算書) 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」については、当期において、営業外収益の総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は2千円であります。</p>
<p>—</p>	<p>前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払利息」については、当期において、営業外費用の総額の10/100を超えることとなったため、当期より区分掲記することといたしました。 なお、前期の営業外費用の「その他」に含まれる「支払利息」は67千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年6月30日)		当事業年度 (平成18年6月30日)	
※1	関係会社に対する債権 未収入金 75,330千円 短期貸付金 50,000千円	※1	関係会社に対する債権 未収入金 23,177千円 短期貸付金 6,000千円
※2	—	※2	関係会社に対する債務 預り金 100,794千円
※3	授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 469,320株 発行済株式総数 普通株式 135,074株	※3	—
※4	自己株式の保有数 普通株式 3,238株	※4	—

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																									
※1	<p>当社は、平成16年9月30日付で、各事業部門を新設子会社であるデータベース・コミュニケーションズ株式会社へ承継する会社分割を行い、持株会社に移行しております。</p> <p>これにより、事業構造が著しく変化したため、当事業年度は、売上高及び売上原価並びに販売費及び一般管理費として計上する方法から、子会社からの受取管理手数料等を営業収益として計上し、また、一般管理費を営業費用として計上することとしております。</p>	※1	—																																								
※2	<p>販売費及び一般管理費並びに営業費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>70,526千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>41,867</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>9,167</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入</td><td>131</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>12,117</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>76,016</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>8,287</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>1,913</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>3,801</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29,885</td></tr> <tr><td>合計</td><td>253,714</td></tr> </table>	役員報酬	70,526千円	給料	41,867	福利厚生費	9,167	退職給付引当金繰入	131	旅費交通費	12,117	支払手数料	76,016	賃借料	8,287	研究開発費	1,913	減価償却費	3,801	その他	29,885	合計	253,714	※2	<p>営業費用の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>32,190千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>57,017</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>9,912</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>10,251</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>50,925</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>12,189</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,450</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21,010</td></tr> <tr><td>合計</td><td>198,946</td></tr> </table>	役員報酬	32,190千円	給料	57,017	福利厚生費	9,912	旅費交通費	10,251	支払手数料	50,925	賃借料	12,189	減価償却費	5,450	その他	21,010	合計	198,946
役員報酬	70,526千円																																										
給料	41,867																																										
福利厚生費	9,167																																										
退職給付引当金繰入	131																																										
旅費交通費	12,117																																										
支払手数料	76,016																																										
賃借料	8,287																																										
研究開発費	1,913																																										
減価償却費	3,801																																										
その他	29,885																																										
合計	253,714																																										
役員報酬	32,190千円																																										
給料	57,017																																										
福利厚生費	9,912																																										
旅費交通費	10,251																																										
支払手数料	50,925																																										
賃借料	12,189																																										
減価償却費	5,450																																										
その他	21,010																																										
合計	198,946																																										
※3	研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,913千円	※3	—																																								
※4	関係会社との取引 受取管理手数料(営業収益) 192,000千円 業務代行収入(営業外収益) 22,791千円	※4	関係会社との取引 受取管理手数料(営業収益) 226,006千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式 (注) 1、 2	3,238	5,332	3,238	5,332
合計	3,238	5,332	3,238	5,332

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加5,332株は、市場からの買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少3,238株は、当連結会計年度より連結対象としております株式会社オルタスクリエイトの株式取得において譲渡したことによる減少であります。

① リース取引

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 重要なリース取引がないため、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左

② 有価証券

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計

前事業年度 (平成17年6月30日)	当事業年度 (平成18年6月30日)																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">69,495</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,427</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△71,427</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	未払事業税	1,557千円	減価償却費損金算入限度超過額	374	繰越欠損金	69,495	繰延税金資産小計	71,427	評価性引当額	△71,427	繰延税金資産合計	—	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,395千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">357</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">64,259</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">58,921</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">124,933</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△124,933</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">—</td> </tr> </table>	未払事業税	1,395千円	減価償却費損金算入限度超過額	357	子会社株式評価損損金不算入額	64,259	繰越欠損金	58,921	繰延税金資産小計	124,933	評価性引当額	△124,933	繰延税金資産合計	—
未払事業税	1,557千円																										
減価償却費損金算入限度超過額	374																										
繰越欠損金	69,495																										
繰延税金資産小計	71,427																										
評価性引当額	△71,427																										
繰延税金資産合計	—																										
未払事業税	1,395千円																										
減価償却費損金算入限度超過額	357																										
子会社株式評価損損金不算入額	64,259																										
繰越欠損金	58,921																										
繰延税金資産小計	124,933																										
評価性引当額	△124,933																										
繰延税金資産合計	—																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">34.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1.2</td> </tr> </table>	法定実効税率	△40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7	住民税均等割等	1.2	評価性引当額による繰延税金資産の減額修正	34.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">△40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額による繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">39.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">0.7</td> </tr> </table>	法定実効税率	△40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.3	評価性引当額による繰延税金資産の減額修正	39.5	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7
法定実効税率	△40.4%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.7																										
住民税均等割等	1.2																										
評価性引当額による繰延税金資産の減額修正	34.7																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.2																										
法定実効税率	△40.4%																										
(調整)																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																										
住民税均等割等	0.3																										
評価性引当額による繰延税金資産の減額修正	39.5																										
その他	0.3																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.7																										

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)		当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
1株当たり純資産額	11,879円41銭	1株当たり純資産額	11,352円16銭
1株当たり当期純損失金額	1,049円29銭	1株当たり当期純損失金額	978円91銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)	当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
当期純損失(千円)	136,667	136,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	136,667	136,591
普通株式の期中平均株式数(株)	130,248	139,534
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	新株予約権 1種類 (新株予約権の数 312個)	新株予約権 4種類 (新株予約権の数 6,402個)

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
<p>1 株式会社オルタスクリエイトの買収について</p> <p>当社は、CRM関連ビジネスの補完を目的に、平成17年7月29日付けで、企業の事業戦略・マーケティングコンサルティング、商品プロモーションの戦略立案・プロデュース事業を行う株式会社オルタスクリエイトの株式を同社の株主から100%取得し、完全子会社化いたしました。</p> <p>(1) 買収する会社の名称、事業内容及び資本金の額</p> <p>名称 株式会社オルタスクリエイト</p> <p>事業の内容 マーケティング・プロモーション戦略 プロデュース事業</p> <p>資本金 32,000千円</p> <p>(2) 株式取得の時期</p> <p>平成17年7月29日</p> <p>(3) 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <p>取得株式数 32,000株</p> <p>取得価額 200,000千円</p> <p>取得後持分比率 100%</p> <p>(4) 支払資金の調達及び支払方法</p> <p>支払資金については、保有する自己株式、現金及び預金による支払をいたしました。</p> <p>2 自己株式の処分について</p> <p>上記「1 株式会社オルタスクリエイトの買収について」に記載のとおり、株式会社オルタスクリエイトの買収に関して、当事業年度末に保有している自己株式全株(3,238株、帳簿価額88,354千円)を買収資金の一部に充当しております。自己株式の処分価額は1株当たり51,700円(平成17年7月11日の終値)であり、帳簿価額との差額79,049千円はその他資本剰余金の自己株式処分差益に計上しております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)</p>
<p>3 ストックオプション（新株予約権）の発行について</p> <p>当社は、平成17年9月29日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員、子会社の取締役及び従業員並びに外部支援者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとしての新株予約権を発行することができる旨を決議しております。</p> <p>ストックオプションの内容</p> <p>(1) 株式の種類 : 普通株式</p> <p>(2) 株式の数 : 5,500株を上限とする</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 : 無償</p> <p>(4) 新株予約権の払込金額 : 新株予約権の発行日における株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示も含む。以下「終値」という。終値がない場合はそれに先立つ直近日の終値。）に相当する価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 : 平成17年9月30日から平成27年9月29日まで</p> <p>(6) 新株予約権の譲渡制限 : 新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。</p>	<p style="text-align: center;">—</p>